

鳥取県の地域活性化に関する研究

II 西部地域における労働力需給

藤井嘉儀*

平成3年5月31日受付

Studies on the Activation of Region in Tottori Prefecture

II. The Demand and Supply of Labor Force in Western Area

Yoshinori FUJII*

Surveys on the following were made to the western area of Tottori Prefecture: development of resorts in 14 cities, towns or villages; 668 enterprises.

About half of the enterprises have plans to expand the projects within three years from now; more than 10% of the enterprises that deal with selling business, food and drink business and service business have plans to expand while those in production business have a very small percentage of expansion. Majority of the enterprises have only plans to build, rebuild or improve existing establishments while only 20% will start new businesses.

With these plans of expansion, about 2,655 laborers are required and from the number of enterprises of the whole western area region, an estimate of 53,000 laborers will be needed. For the development of resorts in the western area, about 2,500 laborers are required. To sum up, there will be an increase of about 55,000 laborers required by 1992. This number of persons is 50% of the overall 104,000 laborers in the western area of the year 1986. From the present situation of the population in the western area, this required number of laborers cannot be provided.

はじめに

前報¹⁾で紹介したように、鳥取県の就業構造をみると西部地域はきわめて特徴があるが、これら西部地域14市町村の地域活性化問題などの分析を通して、今後の産業構造の動向を検討してみよう。

西部地域産業構造の変動

1 西部地域事業所数の変動

第1表はシフト・シェア・アナリシス(地域変動効果分析法)によって、昭和56年から61年まで5年間の西部地域業種別事業所数²⁾の変動を算出したものである。この

* 農林総合科学科情報科学講座

* Department of Agricultural Information Science, Faculty of Agriculture, Tottori University

手法は基礎区分（本例では鳥取県の事業所数）と対比する区分（西部地域の事業所数）の、一定期間の変化率をもとに、全体的変化の部分、地域独特の変化部分、さらに部門（業種）独自の変化部分を算出することにより、その地域の特徴を見いだそうとする方法である。

表の「全県成長効果」とは、西部地域におけるこの5年間の変化量（407事業所の増加）のうち、県全産業の増減傾向に応じた西部地域の成長部分をさすものである。したがってこれはその時代の趨勢部分といえよう。西部174事業所がこの全県的な傾向に基づく増加分となる。

西部地域におけるこの成長効果をみると、県全産業の増加傾向に対比して、サービス業事業所数の伸びが著しく、また卸小売飲食業が県全産業の成長率を上回って増加しており、ついで建設業、製造業が伸びていることがわかる。

変化量407事業所数から、この全県成長分を差し引いた残りの233事業所増加分が、西部の純粋な増加傾向を示す部分となり、これを「地域成長効果」という。

「部門複合効果」とは、全県のある部門（業種）の増加率と、県全産業増加率の差に基づく西部地域のその部門の成長分であり、全県のその部門の相対的有利性に基づく部分である。この部分では、サービス業が全県的に他の産業よりも成長しているのを受けて、西部では171事業所が相対的に増加している。また製造業も県内の成長有利部門として27事業所が、不動産業も同様に20事業所が相対的に増加している。

「地域シェア効果」とは、全県のある部門の変化率と

西部の同部門の変化率の差に基づく西部地域の成長量であって、西部地域固有の部門成長量を示す。

これをみると全県では減少傾向にある卸小売飲食業が、西部では実質増加したことから相対的には155事業所増と急成長をしており、サービス業61事業所増加は県内の傾向よりもかなり成長していることを示す。建設業が実質は減少したにも関わらず相対的には34事業所増と伸びているが、全県的には明らかに減少傾向をたどっている部門であることから、西部地域が減少を食い止め、実質急成長したことを物語っている。不動産業事業所数は県の傾向とは逆に、西部地域では相対的にはさほどに増加していない様子が伺える。

以上から県西部のこの5年間の事業所数の変動を総括すれば、卸小売飲食業、建設業およびサービス業事業所数は西部においては非常に成長しており、製造業事業所数は全県的な成長傾向とは逆に西部独自ではさほどに伸びていないといえよう。

2 西部地域就業者数の変動

事業所数の変動傾向をみてみたが、就業者数はどのような変動をしているであろうか。第2表に同手法による算出結果をあげる³⁾。全県的には製造業、電気水道業、サービス業以外は就労者減少傾向にあり、トータルでは減少している。西部地域においても同様であるが、西部地域では全県に比してさらに減少率が高く、労働力不足が進行している。

だが地域シェア効果をみると、サービス業の労働力は県成長よりも著しい増加を示し、卸小売飲食業、金融保

第1表 鳥取県西部地域の事業所数の変化

(単位：社 事業所統計調査報告より作成)

	県期首	県期末	増加率	地域期首	地域期末	増加率	変化量	全県成長効果	地域成長効果	部門複合効果	地域シェア効果
	1981年	1986年		1981年	1986年						
全産業	34577	35030	0.013	13295	13702	0.031	407	174	233	0	233
農林漁業	262	227	-0.134	81	72	-0.111	-9	1	-10	-12	2
鉱業	40	36	-0.100	18	15	-0.167	-3	0	-3	-2	-1
建設業	3626	3525	-0.028	1347	1343	-0.003	-4	18	-22	-55	34
製造業	2913	3030	0.040	980	1014	0.035	34	13	21	27	-5
電気水道業	146	127	-0.130	34	32	-0.059	-2	0	-2	-5	2
運輸通信業	816	827	0.013	345	354	0.026	9	5	4	0	4
卸小売業	16060	15873	-0.012	6461	6541	0.012	80	85	-5	-160	155
金融保険業	610	627	0.028	245	259	0.057	14	3	11	4	7
不動産業	556	634	0.140	154	165	0.071	11	2	9	20	-11
サービス業	9104	9672	0.062	3467	3744	0.080	277	45	232	171	61
公務など	444	452	0.018	163	163	0.000	0	2	-2	1	-3

第2表 鳥取県西部地域の就業者数の変化

(単位：人 国勢調査報告より作成)

	県期首 1981年	県期末 1986年	増加率	地域期首 1981年	地域期末 1986年	増加率	変化量	全県成 長効果	地域成 長効果	部門複 合効果	地域シェア 効果
全産業	265871	262740	-0.012	108294	105663	-0.024	-2631	-1275	-1356	0	-1356
農林漁業	3771	2829	-0.250	1813	1214	-0.330	-599	-21	-578	-432	-146
鉱業	638	350	-0.451	443	183	-0.587	-260	-5	-255	-195	-60
建設業	32484	27019	-0.168	13050	10546	-0.192	-2504	-154	-2350	-2042	-309
製造業	57036	61472	0.078	19795	20531	0.037	736	-233	969	1773	-804
電気水道業	1442	1450	0.006	504	526	0.044	22	-6	28	9	19
運輸通信業	18137	16093	-0.113	9319	8013	-0.140	-1306	-110	-1196	-940	-256
卸小売業	71601	68941	-0.037	31186	30607	-0.019	-579	-367	-212	-791	580
金融保険業	8664	8325	-0.039	3300	3266	-0.010	-34	-39	5	-90	95
不動産業	1421	1419	-0.001	556	448	-0.194	-108	-7	-101	6	-107
サービス業	58782	63278	0.076	23418	25613	0.094	2195	-276	2471	2067	404
公務など	11895	11564	-0.028	4910	4716	-0.040	-194	-58	-136	-79	-57

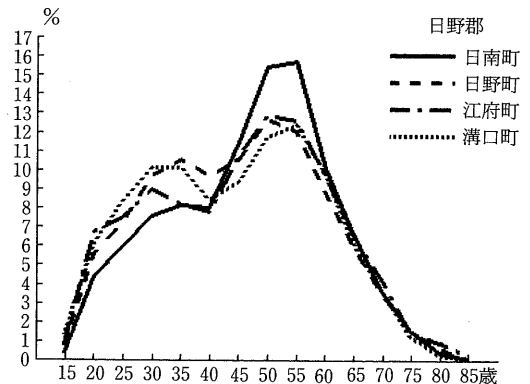
険業などは県の就労者減少が著しいことから、西部は実質減少してはいるもののよく労働力を確保して、相対的には増加しており、西部地域独特の成長分野といえる。

卸小売飲食業就業者は、全県的には減少傾向の中、西部地域ではよく減少を食い止めて相対的に成長しており、サービス業就業者は、全県でも成長部門であるが西部ではさらに成長し就業者数を増加している。ところが全県的には増加傾向にある製造業就業者は西部では減少していて、相対比較をすると西部は激減しており、建設業も同様に減少している。

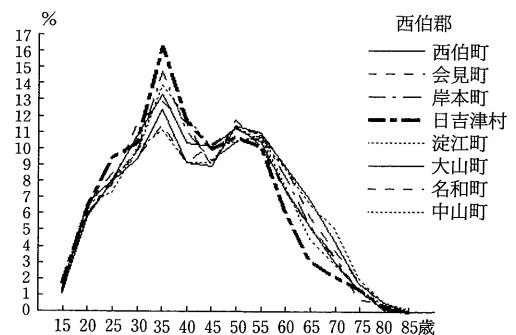
以上第1表、第2表の分析から、西部においては製造業は事業所数、就業者数とともにわずかな伸びで相対的には縮小しており、建設業は就業者数減少が事業所数減少を上回り雇用不安定な様相を示している。しかし卸小売飲食業界は西部地域では非常に安定しており、事業所数と同時に就業者数も減少を食い止めていて、県内地域では相対的には成長している。だが西部地域の事業所数に対しては、就業者数の増加はさほどではなく、平均的には1事業所当りの就業者数は減少しよう。サービス業も同様に事業所数、就業者数ともに増加しているが、就業者数の増加割合が高く成長業種であることが伺える。

3 年齢別就業者構成

第1図および第2図に日野郡、西伯郡各町村の就業者年齢構成³⁾をあげるが、日野郡日南町の高齢化が著しく、また西伯郡日吉津村が若年就業者が多く郡部としては特異である。この両図を重ね合わせれば明らかに両郡の差異がわかり、日野郡は西伯郡と比して若年就業者が少な



第1図 日野郡の年齢別就業人口構成
(国勢調査報告より作成)



第2図 西伯郡町村の年齢別就業人口構成
(国勢調査報告より作成)

いといえよう。念のために第3図に西部地域市町村の年齢別就業者構成によるクラスター分析の結果をあげるが、日野郡日南町がきわめて異質であることを示し、同時に日吉津村は米子、境港などの市部構造に近く、これら市部産業との関連があることを示唆している。

4 業種別就業者構成

第4図に西部市町村の産業種別就業者構成比を、また第5図に同クラスター分析結果をあげる。この結果から米子市、日南町、境港市などの産業別就業者構成はきわめて特徴があり、また岸本町および江府町も他の町村に比しかなり異質であることがわかる。米子、境港両市は当然ながら1次産業である農林水産業就業者は少なく、いわゆる都市型の就業構造である。

岸本町は農林業就業者もかなりあると同時に小売飲食業、サービス業就業者などの比率が高く、これは次節で

述べるように町振興計画に沿った各種事業遂行の結果であろう。江府町は農林業就業者比率、建設業就業者比率およびサービス業就業者比率が比較的高いに関わらず製造業就業者が少ないための差異であろう。

なお前述の年齢構成で市部構成に近似した日吉津村は、この産業構造類型からは近隣の町村と差はないことから、年齢構成による差異はいわゆる米子、境港などの市部のベッドタウン化しているためと推測できよう。

また日野郡内の各町をみると、4町ともそれぞれ別のグループに属してしまい、同質性がないことがわかる。

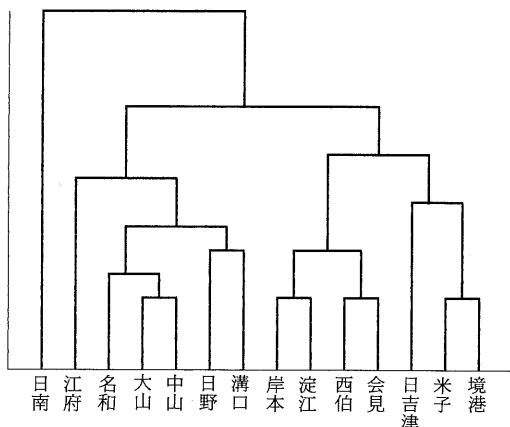
主成分分析によりこの差異要因をみると日南町、日野町、江府町は建設業就業者比率が影響しており、さらに日南町は鉱業就業者が影響して異質な区分となっていることがわかった。

西部市町村の地域活性化問題

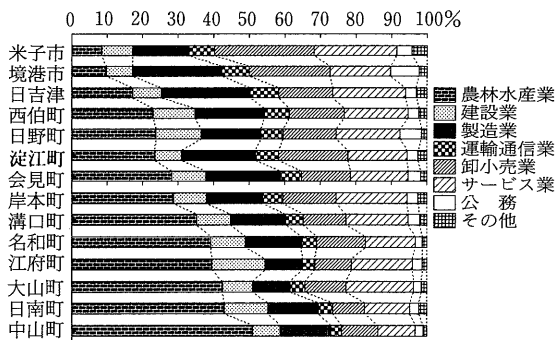
1 西部市町村の人口変動

西部地域の数市町村の人口推移を第6図にあげるが、米子市を中心とする岸本町、会見町などでかなりの増加を見ており、逆に日野町、日南町などでかなり減少している。日南町は減少傾向がストップした様子であるが、日野町は依然減少傾向を示す。

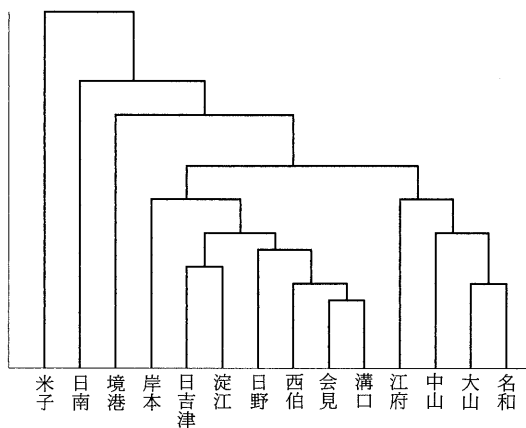
これら地域の年齢区分からみた10年間の人口増加率を第7図に示すが、15歳近辺の人口および40歳代が増加している地域と減少している地域に分化していることがわかる。また全体としては高齢区分が増加していることも明らかである。いまこの年齢区分の人口増加パターンをクラスター分析により類型化してみよう。



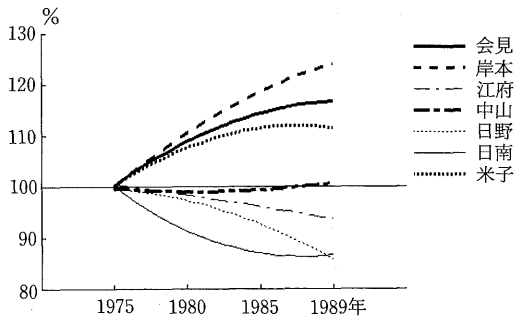
第3図 鳥取県西部地域の就業者年齢構成比による類型 (国勢調査報告より作成)



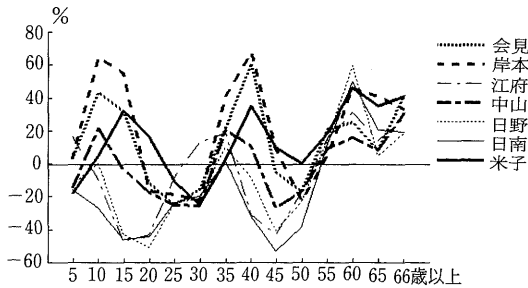
第4図 産業種別就業者構成 (国勢調査報告より作成)



第5図 西部市町村年齢別就業人口構成 (国勢調査報告より作成)



第6図 1975～1989年の人口推移（2次曲線）



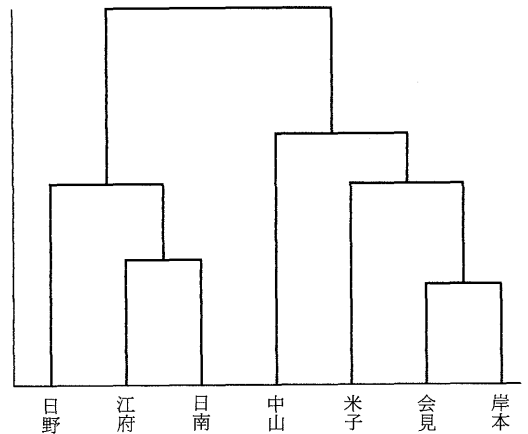
第7図 年齢別人口増加率（1975～1985年）

第8図にみるように、岸本町、会見町の2町、また日南町、江府町、日野町の3町がよく類似しており、前者は前述した年齢区分が増加した地域で、後者は減少した地域であり、また傾向として前者に類似するのが米子市、中山町である。さらに、全体的にみると前者グループが各年齢区分とも減少区分が少なく、増加区分が多いのに対し、後者グループは高齢区分以外の年齢区分の減少率が高い。すなわちこれは総人口の変動にあらわれており、前の人口動向で述べた通りである。

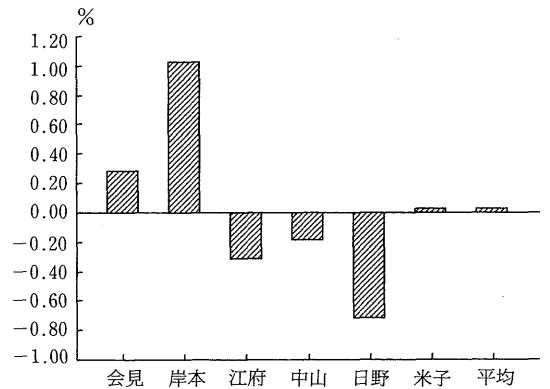
(1) 転入による人口動態

人口の増減が単に出生・死亡の自然増のみによるものでないことは周知であるが、これら各市町村の転入による動態を見てみよう。

第9図に西部6市町の1985年の転入による人口増加率をあげる。米子市は差引ゼロに近いが、岸本町の増加率と日野町の減少率が目だつ。この図全般の傾向は、前述の人口増加率ともからんでいるが、転出超過であるに関わらず人口増加率ではプラスである中山町が目ざれよう。中山町の転入をみると1980年が-0.07%, 1985年-0.18%, 1989年-0.79%といずれも転出超過であり、



第8図 年齢区分による類型化（群平均法）



第9図 転入による人口増加率（1985）

これらからみて中山町の相対的自然増加率はかなり高いといえる。

この西部6町の転入状況をもとにみると、いずれも3、4月と夏期および年末に変動がみられる。地域により差異がみられるが、この各市町の変動パターンをクラスター分析した結果が第10図である。

江府、中山2町がよく類似しており、さらに会見、岸本町も類似傾向がみられる。米子と日野は明らかにパターンが異なり、この季節変動が大きいことがわかる。

(2) 西部市町村の労働人口構造

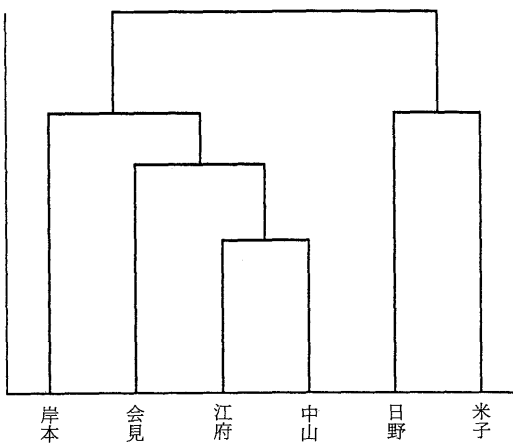
総人口は労働人口と非労働人口とで構成されるが、この差がいわば今後の労働力源ともいえよう。もつともこれら未就業者には就業不能な場合もあるが、いずれにせ

よこの部分の量は労働力市場には不可欠の条件である。

この未就業者の年齢別パターンを市部と郡部に分けてみると、第11図のように市部においては30代後半から40代にかけての両人口比が高く、また全年齢区分において未就業者比率の幅が広い。これに対して郡部では高齢者比率が高く、未就業者比率の幅がかなり狭いことがわかる。なお、両地域区分に共通するのは10歳代の未就業者比率および56歳以上の高齢者のこの比率の高いことであるが、両地域区分高齢者の未就業者比率をみると、相対的には市部よりも郡部が構成比率比が高く、郡部に高齢未就業人口が蓄積されていることが明らかである。

西部では前出7市町のこれらパターンをみると、市部の米子市は明らかに市部地域のグラフに酷似しているが、郡部6町のそれは町によってかなり異なるパターンを示す。これを各年齢区分で検討すると、30~40歳代と55歳代以上との構成比により、前者の高い岸本町・会見町と、後者の高い江府町・日野町・日南町とに大別でき、中山町は両者の合成型といえるが前者の区分に加えられよう。すなわち西伯郡3町と日野郡3町は明らかに人口構成に違いがあり、前者は市部型に近く後者は郡部型といえる。

第12図に市部型の米子市および西伯郡の事例として岸本町を、また郡部型の事例として日野郡・日南町および日野町の生産年齢人口比をあげる。米子市はさておき、郡部の岸本町がなぜ市部型を示し、また日野郡両町が郡部型を示すにも関わらず高齢者区分に相違がみられるのかを検討してみたい。この3町の産業構造は、農林鉱業などの1次産業就業者比率はすでに別図で見たように日



第10図 月別転出入パターンによる市町村類型

南町がもっとも高く、ついで岸本町、日野町となり、日野町は市部からの距離があるにも関わらず、農林業就業者比率は低い。第13図は1次産業を除外しその他の産業の内部比率を示したものである。

3町の就業構成をみると、岸本町はサービス業および小売飲食業就業者比率が相対的に高く、米子市に類似することがわかる。これに対し日南町は建設業・製造業が相対的に高く、日野町はこの両町の中間的構成といえ、公務関係がかなり高いのが特徴である。

事務所比率をみると岸本町はサービス業、小売飲食業が高く、日南町では小売飲食業比率は他町と差はないが、相対的にサービス業が低い。

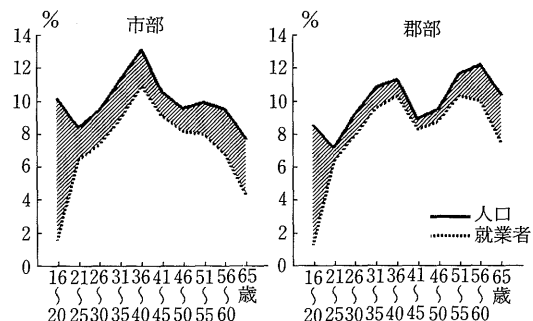
岸本町は小売飲食業・サービス業の事業所比率が高く、しかも就業者比率もかなり高い。ところが日南町はこの両事業所比率に比して、就業者比率が低く、小規模化が考えられる。これは日野町にも当てはまることである。

だが、前述の未就業者パターンをみると、50歳代からの未就業者比率は日野町がかなり高く、きわめて特徴的である。この点に関して、上記3町の産業振興対策を比較してみよう。

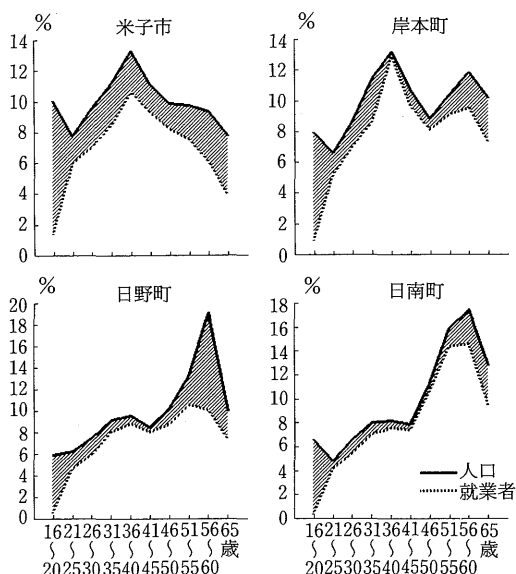
2 西部地域の地域振興とリゾート開発²⁾

リゾート開発と環境保護の問題がクローズアップして久しいが、具体的な解決策が見あたらないのが現状である。確かに自然保護・生活環境保全の立場からいえばリゾート開発は馴染まないものであるが、対象地域となっている農山村の地域活性化に期待する気持ちを考えると、あながち否定しきれないのが実状であろう。

鳥取県のリゾート開発構想の基本方針は、長期的には欧州型の休養・保養を目的とする滞り型のリゾート地として熟成することを目的とし、地勢、立地条件などから、大規模集中的な開発構想は不適であるため、小・中規模地域の分散・複合形式をとるとして出発した。



第11図 鳥取県の生産年齢人口と未就業者



第12図 西部市町村の生産年齢人口

海浜を核とする1ブロック、大山山麓を利用した4ブロックの計5ブロックを、ほぼ1時間の交通網で結ぶという構想で、この方針に沿って各関係市町村単位に民間資本の導入折衝、開発構想の取りまとめを行なわせ1989年9月13日に、開発構想がまとまったとして、『ふるさと大山ふれあいリゾート構想』と題する総合保養地域の整備に関する基礎調査書を国土庁に提出するに至った。

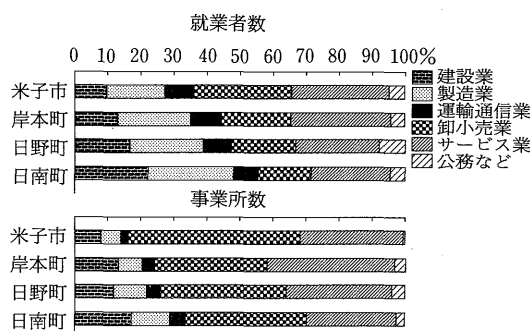
周知のようにリゾート開発は民間資本の活用を前提とするが、計画地域市町村は近隣の市町村との横の連絡をまったく持たないままに、むしろ極秘裏にわれ先にと民間資本との導入折衝を行ないその積み上げが集約された格好で出てきて、はじめて全貌がわかるというのが実態であり、このようなことから県当局が理念としていた基本方針、すなわち各ブロックを異質のリゾートゾーンとして開発しその有機的な結合によって他県の大規模リゾート地域に対抗するという目標は、結果的には各市町村段階ではまったく勘案されなかったといえる。

3 市町村の対応事例

それでは当該市町村がすべてこのような対応かというところ、決してそうではなく、非常に熱心に対応している地域もあり、その対応の異なる数例を紹介しよう。

(1) 岸本町

当地域は米子市と近接し当地域としては小さい行政区であるが、地域の振興に非常に熱心な町である。リゾー



第13図 4市町の就業者数と事業所比較

ト法以前から積極的に地域開発を行なっており、すでにかかなり以前に2ゴルフ場やペンション村(現在25戸営業しており、かなり安定している。大半が県外の脱サラ者で、県内者は3戸、地元からの参入はない)を誘致している。ゴルフ場の一つは鳥取県で3番目に大手総合商社伊藤忠によって昭和47年に開発されたもので、付近に同商社による分譲別荘地330区画もある。いま一つは昭和50年にオープンした唯一の地元資本(山陰放送)による開発である。また昭和63年オープンした大和ハウス工業による大規模リゾートホテルは約700人収容でき、隣接して分譲別荘地270区画を開発し、現在かなり建設が進行している。これらの事業を担当しているのは町職員80名の内4名で、きわめて積極的な活動を行なっており、無策な乱開発を防止するために、1年以上かかって住民に説明・選流し合意を得て、町議会で岸本町土地利用計画を成案している。しかも、これらがリゾート法以前の昭和62年度までに行なわれたことが興味ある点である。当然、リゾート法の理念・方向は、当町にとっては既存計画の線にあることから、ますます意を強くして精力的に推進しているのが現状である。また大変熱心な担当者の育成に成功しており、ここに一つの地域活性化推進のモデルがあると感じられる。

当町開発計画の特徴をあげると、

- ①開発計画情報を公開：これは他の市町村と大きく異なる点で、公開した地域開発計画に基づく資本参加を呼びかけており、透明度がかなり高い。
- ②開発計画区域の水源地開発、用地買収は町が実施：進出民間資本には譲渡または貸付けを行なうなど、企業サイドにとってはかなり魅力。
- ③重点開発区域の設定(公共投資地域)を設定：リゾートセンター地区として当町住民(約6,000人)及び当開発

区域滞在者（容量4,000～5,000人）の生活機能空間として開発し、公共施設、商業ゾーンなど生活と密着するエリアとする計画。しかも、大山、榎水など観光地および近隣市町村からも顧客誘導が可能なことからグレードの高い空間創造を計画している。

④農業との結合：2年ほど前から朝市（土曜日、日曜日週2回）と称してペンション村とリゾートホテルを対象に、参加農家20戸ほどで直販を行なっているが、これを拡大して上記のリゾートセンター地区の核として農業特別推進区を設置し、将来的な食財供給を狙う。

（2）日南町

当リゾート構想地域の最奥部、基本調査書にあげられる重点整備地区「奥日野地区」が日南町である。

当地区は「ジゲおこし」運動段階から活発に地域振興を策定し、実施してきた地方で、自然発信ゾーンと銘打って「ふるさと日南邑（ニチナンムラ）」と称する休養・運動・体験型活動などの総合的な施設を建設し、①宿泊施設・ファームイン（レストハウスを兼ねた当事業の中核）②森の文化館（博物館）③木材工芸館「匠の館」（木工体験教室）④パーベキューハウス⑤ログハウス（宿泊棟）⑥スポーツ広場（多目的グラウンドと6面のテニスコートなど）完成しており、また、現在増設中である。

リゾート関連の開発を真剣に受けとめ、地域の自然環境を利用したスキー場とか、それに連なる保養地としての別荘、長期滞在型のログハウス、ロッジなどを計画し、親自然体験型リゾートゾーンとして、町独自の方針で進めようとしており、他の町村が無策にも受け入れたゴルフ場の進出打診をはねのけている。しかし、前述の岸本町が非常にオープンに構想を進めているのに対し、すでに相当の実績を有する当町でもリゾート開発の推進に対しては、部外者はもとより町民に対してもかなり閉鎖的である。そして、この地区において欠落しているのが、リゾート開発と農業との本格的な結合である。当町は米子市に農産物直販コーナーを設けたりしてかなり熱心な農業対応をしているにも関わらず、リゾートに絡む地域活性化と農業の結合は、現在付近の農家との契約による「体験農場」という程度でお茶を濁している。

（3）日野町

日野町は日野郡の山間部にある農林業地帯であるが、行政的には日野郡の中核地域となっており、町職員数は81名で近辺の町村とほとんど差がないが、リゾート関係担当者は4名いる（これは岸本町と同数）にも関わらず、これという開発計画が立てられていない様子である。当町はリゾート問題が起きた当初からきわめて消極的で、

開発構想に名を連ねることすらなかったが、現在でもこの状況は変わっていない。

4 産業的位置づけと雇用問題

岸本町はきわめて活発に地域振興を図っているが、これら事業遂行の成果が気になる。上述の各種開発事業による雇用関係も当初の予想とかなり隔たりがあり、さまざまな制約条件によって必ずしも町民の雇用の場が確保された訳ではない。すなわち、誘致事業の要請する質的な労働力の供給は、町内のみでは不可能であり、結果的には外部からの移入となった。しかし付随効果として、前節に述べたような市部型の人口増加・人口構成を見たといえよう。地域活性化にとって、もっとも重要なのは定住人口である。日野郡にきわめて近い地理的環境にありながら、綿密な地域計画をたてて、米子市の産業就業者を狙った定住化推進や、各種地域開発に挑んでいる岸本町では、その成果をはっきりと垣間みることが出来る。

これに対して日野町は、地域の行政的中枢部という位置づけにあることが、むしろ災いしている感じで、消極的な対応が定住人口の減少を来しているといえる。各種公的機関があり、また県立高校が2校あることも他に例を見ない特徴であるに関わらず、活性化に結びつけることが出来ないという感じである。

さらに山間部にいたる日南町は、立地的には日野郡でもっとも条件が劣る環境といえようが、この地域の実態はきわめて注目すべき価値がある。

町の地域計画の一端として、上述の「ふるさと日南邑」を開発した。たしかに経営的には必ずしも報われているとはいえないが、地域住民に対する心理的効果は見逃せないものがあり、高齢化が進行してはいるものの人口減少には歯止めがかかっているようで、一つのモデルといえよう。

しかし、岸本町にしろ日南町にしろ活性化事業としての企業誘致などが、必ずしも地域住民の雇用の場を創設したとはいきれない。例えばゴルフ場などで100人規模の雇用が見込まれるとしたが、現実には臨時的・単純労働的な低賃労働が多く、また労働強度の問題などから、高齢化している地域では対応しきれなかったといえる。

今後リゾート開発の進展にともなって、当西部全地域で試算される2,500人の雇用は、各市町村がもくろんでいるように、全需要を地域内の未就業者で当てることはおそらく不可能で、その大半は現就業者の移動と新規就業者を当てることになるであろう。だがこれがはたして西部地域の農村社会の維持につながるのかということになると、危惧せざるを得ない。なぜなら現存の未就業者は

大半が高齢者であり、新規雇用が要求する労働力とは質的に相入れないものが多く、当然、農林業などの就業者が狙われる可能性が高いからである。これはよほど当該町村が的確な農林業対策を立てないかぎり、農村社会の衰退に結びつく危険性を秘めている。しかし、西部各市町村にとってはこれら新規企業の誘致は、新卒者の労働力市場としてはきわめて魅力があり、とくに当該町村の若年労働者の定住化を推進することは間違いなからう。その意味ではリゾート法による今後の地域開発は、地域活性化に連なる要素を十分に持っているといえる。

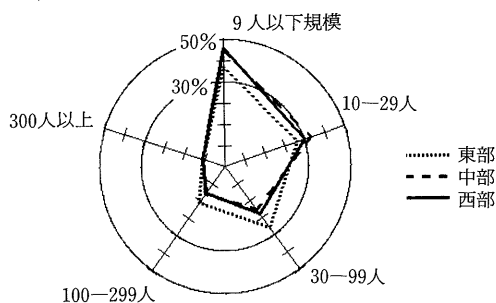
このような状況下で西部労働力市場はますます厳しくなり、現存の西部事業所では地域内の未就業者に対する雇用はますます困難となり、次に述べるように西部地域産業内で労働力競合が展開するものと考えられる。

西部地域における今後の労働力変動

若年労働力が減少傾向をたどる現実を考えれば、西部地域労働市場はきわめて厳しい状況に置かれていることが認識できよう。1990年に鳥取県商工労働部職業安定課が行なった県内企業に対するアンケート³⁾から、今後の西部地域の事業計画、労働力問題などを検討してみよう。

調査事業所は西部地域668社で、事業所規模別分布は第14図に示すとおりである。9人以下の事業所がほぼ半数を占め300人以上の大規模事業所は数社しかないが、西部地域は東部よりも全般に規模構造が小さい傾向が見られる。これは前報の調査結果でも同様で、また鳥取県全産業構造でも同様の結果がでていることから、当調査のサンプルはかなり普遍的分布を示すといえよう。

業種別事業所分布をみると西部は卸・小売飲食業およびサービス業が他地域に比して突出しており、その他の製造業および電機、繊維製造業構成比率が低い。この分布状況も前報の分析と一致しており、本調査が業種構



第14図 事業所の規模別分布

造的にも西部地域のサンプルとして適していることを証明している。ちなみに、事業所統計によれば1986年の西部地域事業所数は13,467（公務・農林水産業を除く）であるから、当調査事業所数は約5%にあたる。

1 施設拡充・新規事業計画事業所

平成2年から4年までの3年間に事業拡大計画等を有する事業所は668社中47.3%を占めるが、その業種別計画事業所分布を第15図に示す。卸小売飲食業とサービス業が10%以上を示し製造業は全般に計画事業所比率が低い。なお県と比較すれば卸小売飲食業、サービス業の拡張計画は西部がやや高く、製造業はやや低いといえよう。

西部地域での拡張内容についてみると、その大半は施設拡充であり、新規事業への進出計画は20%に満たない。

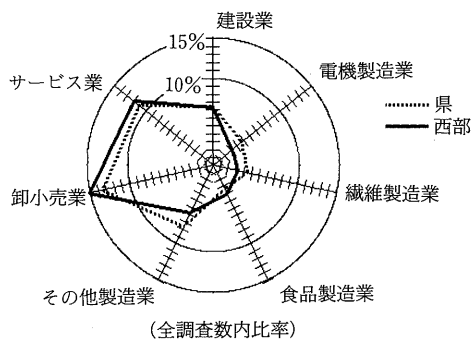
2 計画実施に伴う労働力需要

これら計画の遂行には当然労働力確保が課題となるが、計画上での目標労働力を第16図にあげる。平成4年までの3年間計画で、しかも希望的数値を回答していると考えられるが、トータルでは西部地域調査事業所で2,655人の雇用増が見込まれることになる。

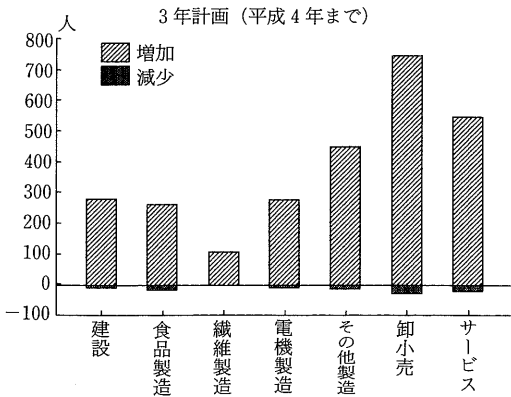
西部地域拡張計画事業所1社平均の必要労働力は8.4人増となるが、これを業種別にみたのが第17図である。電機製造業が約20人増と大きい成長を計画しており、ついでその他の製造業、食品製造業など製造業全般の拡張志向が感じられる。前図の労働力増加計画でトータルとしては多労働力を要求している卸小売飲食業とサービス業は、計画事業所数が多いことから、1社平均増加労働力はそれぞれ7.23人、6.67人で全平均より増加人数が少なく、拡張計画は小規模傾向と考えられる。

3 現在の課題

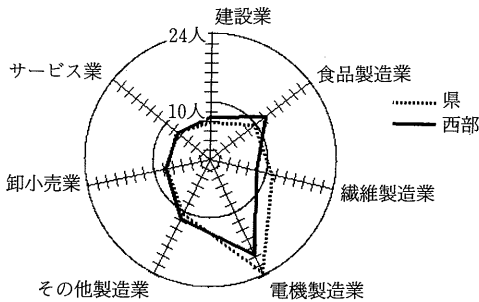
これらの調査事業所が現在抱えている問題点を第18図にあげるが、圧倒的に人材確保をあげる事業所が多く、



第15図 施設拡充・新規進出計画事業所分布



第16図 計画実施に伴う労働力増加計画

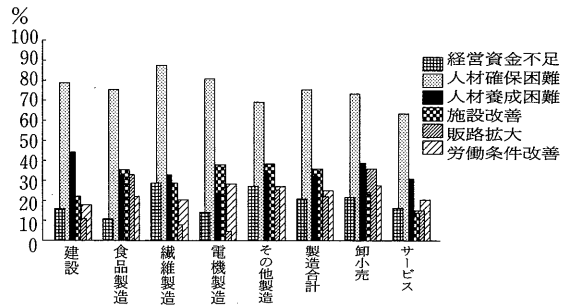


第17図 1事業所平均従業者増加計画人数

労働力不足の現状がよくあらわれている。これを業種別にみると建設業、製造業で人材確保を訴える事業所比率が高く、いわゆる生産現場労働力の払底状況がわかる。製造業では全般に施設改善や労働条件の改善が問題点となっており、卸小売飲食業やサービス業などに比して問題点を抱えているといえよう。

要 約

本調査によると、今後3年間で事業拡張計画を有する事業所は調査事業所の半数弱で、調査事業所に対するその構成比は卸小売飲食業とサービス業が10%以上を示すが、製造業は全般に計画事業所比率が低い。事業内容の大半は施設拡充であり、新規事業への進出計画は計画事



第18図 現在抱えている問題点

業所の20%に満たない。計画の遂行に必要な労働力計画はトータルで2,655人の雇用増が見込まれ、計画事業所1社平均の必要労働力は8.4人増となる。

これらの調査事業所が、現在抱えている問題点では人材確保が突出し、とくに建設業、製造業など生産現場労働力が払底していることがわかる。

西部地域リゾート開発と事業拡張計画から今後の西部地域労働力需要を推計すると、平成4年度には約55,000人の増加を見込まなくてはならないが、1986年の西部地域従業者数が104,000人程度であることからすれば、50%強の増加となり、若年労働力の供給を現状維持とし、仮に上記推定必要労働力の半数を増加するとしても、これは供給不可能な数字である。となれば、必然的に労働力争奪が生じて企業淘汰が発生せざるを得ないことになる。リゾート開発が果してこれらに打ち勝つことが出来るかどうか厳しく問われることになろう。

文 献

- 1) 藤井嘉儀・トロイ, アリス ジェーン G.: 鳥取県の地域活性化に関する研究(I). 鳥取大学農学部研究報告, 44 129-139 (1991)
- 2) 藤井嘉儀: 鳥取県西部大山地域のリゾート開発問題. 日本の科学者, 25-2 43-45 (1990)
- 3) 総務庁統計局: 国勢調査報告. 昭和60年度版
- 4) 総務庁統計局: 事業所統計調査報告. 昭和61年
- 5) 鳥取県商工労働部職業安定課: Uターン希望調査. 平成2年8月実施